

第8章 大学院地域社会研究科

第1節 10年の歩み

1. 研究科の歩み

地域社会研究科は後期博士課程のみの独立大学院である（資料編大学院地域社会研究科資料1～2、387～391頁）。本研究科HP内の「研究紀要等刊行物」に掲載されているニューズレター『弘前大学と地域づくり』の記事を参考に振り返りたい。

(1) 2009年度の歩み

2009年（平成21）12月10日、『弘前大学と地域づくり』が創刊された。なお作成を急いだため、ワープロ原稿を研究科のカラーコピー機により印刷し、A4版両面1枚であった。記事は4本である。第1は「弘前大学大学院地域社会研究科」の挨拶である。研究科の紹介とともに、2本目以降の記事に掲載された3団体を研究科の教員が積極的に支援し、これら各団体の活動を紹介するためにも『弘前大学と地域づくり』が発行されたという経緯を説明している。第2は「弘前大学地域社会研究会」の紹介である。この研究会は2007年（平成19）度に本研究科の大学院生を中心とした院生会と、修了生を中心とする同窓会、そして教員が、「地域」についてともに考えていく場として発足した。研究報告発表会を隔月開催し、大学内だけでなく年に1度は大学外の「街なか」で研究報告会を開催している。なお研究成果は、報告書『地域社会研究』として発行されている。第3は「つがる地域づくり研究会」の紹介である。この研究会は2008年（平成20）11月29日に、自治体職員と青森県町村会職員及び弘前大学教員が「地域の課題について調査・研究を行って、津軽地域の活性化につなげること」を目的に設立された。2010年（平成22）12月の新幹線新青森駅の開業を控え、また稲刈り後の稲わら焼き公害の防止の観点から、「稲わら焼きゼロ」をテーマに、弘前大学を拠点として月1回の研究会を開催している。なお自主研究のため、仕事以外の時間を活

用しながら、調査・研究をしている。第4は「特定非営利活動法人ひろだいりサーチ」(後述)の紹介である。

(2) 2010年度の歩み

2011年(平成23)3月、「弘前大学と地域づくり」第2号が発行された。この号からやまと印刷株式会社の印刷となる。また「2011年春号」と表記していたのは、2010年(平成22)度の研究等の実績を、年度末に印刷し、2010年(平成22)度から2011年(平成23)度にかけて学外に配布するという事情が背景にある。記事は4本である。

第1は「地域社会研究科発足十周年の節目を迎えて」の挨拶であった。第2は「点を線でつなぐコミュニティー下北調査」である。研究科主催により、2010年(平成22)8月31日～9月2日に実施した。9月1日午後3時間余、地域人材育成をテーマにしたワークショップを行った。教員、大学院生、学部生、むつ市職員、下北県民局職員、そしてNPOメンバーの計16名が3グループに別れて議論した。第3は「地域おこしー三戸ミーティング」である。「地域おこしー地域産業と後継者問題」をテーマに、2010年(平成22)11月6日に三戸町で開催した。研究科の教員、大学院生そして三戸町及び隣接する田子町の有志とフリートーキングを行った。第4は、「地域社会研究科後援事業ー青函フォーラム」である。あおもり県民政策ネットワークが主催し、本研究科の他、北海道渡島総合振興局と青森県が後援し、東北新幹線新青森延伸開業を機に道南と青森県との連携を深めるために函館大学を会場として開催された。第5は「自治体職員と弘大教員のつがる地域づくり研究会」である。創刊号に引き続き、「稲わら焼きゼロ」をテーマに調査・研究を行っている。第6は「弘前大学地域社会研究会 街なか研究報告発表会`上土手スクエア、」である。2010年(平成22)度の第4回地域社会研究会を、弘前市の街なかにある上土手スクエアで開催した。

(3) 2011年度の歩み

2012年(平成24)3月、『弘前大学と地域づくり』第3号が発行された。この号は、A3版両面印刷をA4版に折りたたんだ体裁である。1～4頁は前年同様の記事を掲載し、2～3頁に特集「東日本大震災に対する地域

社会研究科のとり組み」を掲載した（なお東日本大震災に対する本研究科のとり組みは後述している）。前年同様の記事は6本である。第1は「研究科長あいさつ 次の10年間に向けての抱負」であった。第2は「地域社会研究科十周年記念研究報告発表会」である。地域社会研究会の研究報告発表会を、FDを兼ねた十周年記念研究報告発表会として開催した。東日本大震災関連の報告発表、地域振興や地域文化に関する報告発表が行われた。第3は「研究科の十年間を振り返って」として、初代研究科長を務めた丹野正教授が翌年の定年退職の挨拶を含め、研究科の十年間を回顧している。以上のように、前半1頁目の記事は研究科十周年に関連する記事であった。最終の4頁目には「地域社会研究科後援事業 あおもり県民政策ネットワーク研究発表会」が、前年に引き続き開催されたと紹介している。また「NPO法人ひろだいりサーチ受託調査」として、佐井村商工会から委託された箭根森（やのねもり）八幡宮調査を紹介している。NPOの佐々木純一郎理事長、丹野正副理事長を中心に弘前大学特別研究員、大学院生、学部生が参加した。最後に「自治体職員と弘大教員中心のつがる地域づくり研究会」として、津軽地域の市町村合併をテーマとした調査研究を紹介している。

なお2008年（平成20）度～2011年（平成23）度は、佐藤三三教授が第2代研究科長を務めた。

(4) 2012年度の歩み

2013年（平成25）3月、『弘前大学と地域づくり』第4号が発行された。第3号に引き続きA3版両面印刷をA4版に折りたたんだ体裁である。記事は9本である。第1は「研究科長あいさつ」、第2は「研究科の概要」である。続く第3から第6までの記事は、2～3頁に記載している。第3は「八戸での前年度調査方法論の報告会と今年度の調査方法論」である。2011年（平成23）度に引き続き、八戸市の震災被災・復興調査を行い、2012年（平成24）4月には八戸市長を迎えて前年度の調査報告会を弘前大学八戸サテライトにて開催した。2012年（平成24）度は被災地内の「周辺地域」である八戸だからこそ掘り下げられる論点を深掘りしている。具体的には授業科目の「調査方法論」を履修した5名の大学院生

の専門・関心ごとにテーマを定めた。なお詳細は後述する「東日本大震災に対する本研究科のとり組み」にまとめている。第4は「あおりツーリズム創発塾・弘大 弘前大学観光研究会」である。2012年（平成24）度、青森県観光・国際開発局から新たに「あおりツーリズム創発塾」の運営を受託した。これは次世代の観光を担う人材育成のプログラムである。津軽地域一円から40名が集まり、3回のワークショップを開催し、具体的な観光政策か観光商品を企画・提案することを目指した。第5は「佐井村箭根森八幡宮祭典調査」である。前年度NPO法人ひろだいリサーチが受託した調査を引き継ぎ、学部学生6名と研究科スタッフ3名が、本格的に山車の運行に関わった。第6は「弘前大学震災研究交流会の活動」である。この研究会は、弘前大学はじめ、研究者・市民など関係者のネットワークを戦略的に拡大させ、弘前市・平川市・青森県など関係自治体との連絡を密にし、総合的地域社会研究に向け文理融合の研究体制を構築する、弘前大学中心のプラットフォームを形成するものである。なお詳細は「資料編資料7 東日本大震災」（396～397頁）に本研究科のとり組みをまとめている。

第7は「津軽地域づくり研究会」である。設立から4年目を迎えた2012年（平成24）度は参加メンバー個々のスキルアップを目的とした個人研究と発表会を重ねている。

第8は「地域社会研究会」である。本年度の研究発表会は、在学大学院生の論文制作過程の発表の場として、また、地域全般の課題を学ぶため、他学部や一般社会人の方において研究発表を合計8回開催した。そして第9は「地域社会研究科後援事業 あおり県民政策ネットワーク発表会」である。2013年（平成25）2月9日、「東日本大震災における八戸圏域の企業行動」と題して、八戸市において開催された。

なお2012年（平成24）度～2013年（平成25）度は、檜楨貢教授が第3代研究科長を務めた。

(5) 2013年度の歩み

2014年（平成26）3月、『弘前大学と地域づくり』第5号が発行された。この号から再びA4版両面印刷に戻っている。第1は「大学院地域社

会研究科長就任にあたり」として北原啓司新研究科長の挨拶、そして第2は「地域連携の現場にこだわったこと」として檜楨貢前研究科長の退任の挨拶である。第3は「津軽地域づくり研究会」である。設立5年目を迎え、内容とメンバーを充実させ新たなスタートを切っている。第4は「弘前大学震災研究交流会」である。本年度は書籍『東日本大震災 弘前大学からの展望—それぞれの3.11』を刊行し、研究会の内容の一部を紹介している。第5は「鱒ヶ沢町域学連携事業（あじがく）コーディネート」である。本研究科が総務省の進める事業のコーディネーターを務め、特に大都市圏の大学のフィールドワークのマッチングを目標としている。第6は「地域社会研究科成果発表会」である。2013年（平成25）5月14日、本研究科がこれまで取り組んできた研究成果を「防災研究」、「観光研究」、「地域力研究」そして「地域間連携研究」にわけて発表した。今回の特徴は研究の委託者及び研究に携わった地域の方々にご出席いただき、発表内容へコメントをいただく等、双方向のコミュニケーションが図られたことである。最後に、東條昭彦鱒ヶ沢町長と佐藤敬弘前大学長により固い握手が交わされ、今後の地域社会と弘前大学との連携を確認した。

第7は「グローバル連携研究会」である。檜楨研究科長を代表として、2013年（平成25）に計3回の学内研究会を開催し、2014年（平成26）1月末には「〈新春〉津軽海峡エリア地域資源からの未来設計2014」と題し弘前市のホテルニューキャッスルで開催した。共催の葛西憲之弘前市長（当時）と佐藤敬弘前大学長の挨拶等につき、3名の講師による講演、そして特別講演の後に講演者による意見交換が行われた。第8は「あおもりツーリズム創発塾」である。前年度に引き続き青森県から企画運営事業を研究科が受託した。企画運営段階から弘前市・弘前商工会議所・弘前観光コンベンションビューロー等の地域のキーパーソンにご協力いただいた。その結果、弘前観光の強みである「まちあるき観光」を軸に、弘前周辺の黒石市・鶴田町・鱒ヶ沢町の3チームと弘前とが連携した新たな商品開発に取り組んだ。各地域を実際にまちあるきするワークショップを3回重ねたほか、ガイド養成の重要性に鑑みた多様なガイドの実地研修も行った。

(6) 2014年度の歩み

2015年（平成27）3月、『弘前大学と地域づくり』第6号が発行された。第1は「地域との真の連携とは」と題した研究科長挨拶である。2014年（平成26）度に英国ニューカッスル大学、そしてデンマーク国コペンハーゲン大学に本研究科より出張し、研究交流に向けた意見交換を行った。また2015年（平成27）3月に「真の地域連携」をテーマに徳島大学と鳥取大学の事例を紹介し、地域フォーラムを開催した。第2は「津軽地域づくり研究会」である。2014年（平成26）度は14市町村と県民局から30名の職員が参加している。本年度は「人口減少克服」をテーマに、本学地域未来創生センターと共同で連続セミナーを開催すると同時に「子育て・長寿化」、「空き家」などの小テーマによるグループワークを展開した。第3は「弘前大学防災社会研究会」である。前年度までの弘前大学震災研究交流会を2014年（平成26）4月1日より改称した。本年度は弘前市から「弘前大学と弘前市の連携調査研究委託事業」を受託し、市が2012年（平成24）度から実施する「防災マイスター育成事業」の効果測定と制度改善提案にかかわる研究を実施した。第4は「青森県集落経営再生・活性化事業」である。本年度は県内5地区で「集落点検」を実施し青森県固有の地域づくりの方向性を見出そうと、本研究科、人文学部、教育学部そして農学生命科学部の教員計7名が分担した。対象は、平内町第一藤沢、弘前市常盤野、三沢市根井、七戸町白石、新郷村川代である。(1) 全戸面接調査、(2) 成果報告会、(3) 事業立案ワークショップなどにより研究を進めた。並行して、集落対策に第一線の研究者や実務家を招き計5回のディスカッション・セミナー「青森県集落再生研究会」を連続開催した。第5は「あおりツアーリズム創発塾」である。前年度同様、弘前市の実務家と協力し、新たに板柳・木造で展開した。その際、昨年度成果を挙げた黒石・鶴田にも協力を仰ぎ、地域の主体が互いに触発する仕組みを目指した。結果として板柳での人材の組織化が実現した。第6は「地域社会研究科後援事業 『函館酪農公社』 移動販売車に見る買物過疎地域への社会的役割の研究」中間報告会」である。NPO法人ひろだいりサーチが一般社団法人J-milkより助成され、その中間報告会を2014

年（平成26）12月20日、公立はこだて未来大学サテライトラボにて開催した。研究発表に続く討論では、地域の課題解決に向けて、地場企業が果たす役割などが議論された。最後にNPO法人ひろだいいりサーチが道南と青森県における社会的課題を引き続き研究すると確認された。

(7) 2015年度の歩み

2016年（平成28）3月、『弘前大学と地域づくり』第7号が発行された。第1は「つなげれば、もっとつなげたくなる地域との連携」として、研究科長の挨拶である。2014年（平成26）度に引き続き、2015年（平成27）度には英国ニューカッスル大学から2名の方を招いて国際シンポジウムを開催した。また先方に出向き、地域連携のための研究センター設置のための助言をいただき、2016年（平成28）3月のシンポジウムで本学学長をはじめ聴講された大学の方々、弘前市をはじめとする自治体の皆さんに問題提起している。第2は「青森県集落経営再生・活性化事業」である。2ヶ年の共同研究の2年目にあたり、各地域で住民自身による事業の立案・実施・検証が進められた。弘前市常盤野地区では学生によるモニターツアーが、平内町第一藤沢地区では公民館での健康教室や共有林でのハタケシメジ栽培など新たな活動が生まれた。三沢市根井地区では地域行事での世代間交流の広がりや学生と子どもたちの交流の定期化により旧小学校の再拠点化の兆しがみえてきた。七戸町白石地区では古い盆踊りを復活し多世代交流型盆踊り大会が開催され、土曜保育での剣舞教授、無人販売所開設とその収益の地域還元がはじまった。そして新郷村川代地区では地域の食材をいかした新たなイベントなどに取り組み、ワークショップでその成果を地域全体で共有・検証した。それぞれの地区で今後5年、10年を見すえ地域のみなさん（住民と行政）が効果や持続性を検証し、自律的に事業を展開しつつあるのが重要である。第3は「あおもりツーリズム創発塾」である。本年度は3つの成果があった。①に前年度から取り組む板柳地区での担い手の組織化である。同地区では、従来の商工会青年部の枠を超え出身学生やデザイナーに輪を広げた新たな組織「板柳まちプロジェクト」の自律的な活動がはじまった。②に観光人材の対象を県内で導入が広がる地域おこし協力隊に広げた。③にソ

ウルフードをテーマにした公開講座に100名近い参加があり、郷土料理ともB級グルメとも異なる新たな食文化への視点が共有された。さらに中泊町出身の若者組織「い・なかどまり」も新たに結成された。第4は「平成27年度地域社会研究科学学位論文の紹介」であり、詳細は資料編資料6(395頁)を参照されたい。第5は「地域社会研究科後援事業『函館酪農公社』移動販売車に見る買物過疎地域への社会的役割の研究」報告会である。NPO法人ひろだいりサーチ報告会が2016年(平成28)2月28日、十和田市交流センターにて開催され、地域ブランドに地場企業が果たす役割などが議論された。

(8) 2016年度及び2017年度前半の歩み

2017年(平成29)3月、『弘前大学と地域づくり』第8号が発行された。第1は「つなげた後に、持続させていく地域との連携」として研究科長の挨拶があった。2016年(平成28)度に専任教員・平井太郎准教授と2016年(平成28)3月に本研究科の博士学位を取得した工藤裕介氏がともに日本都市学会論文賞を、客員研究員の三浦俊一氏がDSA日本空間デザイン賞銀賞を、そして北原研究科長自身が第5回住総研清水康雄賞を受賞したことが紹介された。また後述する大学院レベルの公開講座が開始されたことも紹介されている。第2は「地域の未来づくりサポート事業」である。それまでの2年間の青森県委託・集落経営再生・活性化事業を引き継ぎ、地域住民が持続可能な未来を展望する上で大学が果たしうるサポートのあり方を探る取り組みとして、「学生インターン」と「ファシリテーター派遣」を実施した。学生インターンは学部学生が10日間程度地域に滞在し、受入れ団体の活動に参加し、住民と交流するなかで問題意識を育み、最終的に自身の考えを地域に伝えると同時に、学生を何のために受け入れるのか、そして学生の声を受け地域がどのように変化していくのかを大学としてフォローするものである。弘前市常盤野地区、横浜町道の駅よこはま、三戸町SAN・SUN産直ひろばと「ホームステイ受入協議会」が受入れた。「ファシリテーター派遣」は、高い専門性を有する本研究科関係者がファシリテーターとして地域に入り、住民の主体性を引き出しながら具体的な地域課題解決に取り組むものである。これ

まで集落経営再生・活性化事業に取り組んできた平内町第一藤沢地区と七戸町白石地区に研究科OB等を派遣した。藤沢地区では国道沿いの空き倉庫を改装した「直売所ふんちゃ」を新設し、獅子舞の囃子の楽譜作成や後継者育成を図った。白石地区では前年までの取り組みを強化して継続的活動に繋げた。第3は「あおもりツーリズム創発塾」である。これまでの人材育成が即戦力を生まなかった反省を踏まえ、人材を単独ではなくグループとして育てる実証研究を重ねてきた。本年度はこれまで育った黒石市、板柳町などの先輩団体とともに、中泊町の若者団体「い・なかどまり」が新たなコンテンツとして注目されている「地形」をメインとしたコース造成、弘前市の地域おこし協力隊員が伝統行事団体とともに進めたツアー造成を支援した。さらにソウルフードを掘り下げるべく、雪深くかつ海山里川の幸に恵まれた津軽ならではの「保存食」をテーマとした公開講座を開催し、その中で保存食のフルコースを試食するワークショップも実施した。第4は「地域社会研究科公開セミナー『人口減少社会における地域創生とは』」であり、詳細は後述する。第5は「2016年度地域社会研究科学位論文の紹介」であり、詳細は後述の資料を参照されたい。第6は「地域社会研究科後援事業 - 『地域政策課題に取り組むNPO法人ひろだいいりサーチ平成28年度活動報告』」である。NPO法人ひろだいいりサーチ報告会が2017年（平成29）2月17日、青森市にて開催され、「JICA 青年研修アグリツーリズムについて」、「地域社会を通じて考える青森県で働くこと・生きることのポテンシャル研究について」など、ひろだいいりサーチが受託または助成された事業が報告された。

また2017年（平成29）10月、『弘前大学と地域づくり』第9号が発行された。この号から、A2版両面印刷をA5版に折りたたむ形態となり、外観が一変した。これにあわせて記事には、従来にはなかった「教育課程と授業」、「博士論文題目一覧」そして「修了生からのメッセージ」が掲載された。これらについては資料編で触れている。

第1は「研究科長あいさつ」である。第2は「自治体から受託した事業 人口減少に対応した地域づくり研究」である。ここでは1.「七戸町白石地区の取り組み」、2.「平内町藤沢地区の取り組み」、3.「農山漁村『地

域経営事業』、そして4.「あおもりツーリズム創発塾」の4事業が紹介された。

1.「七戸町白石地区の取り組み」では、さらに3つに分けて説明されている。まず「集落の宝は山の恵みと芸能」。2014年（平成26）の集落点検から、地域の宝物は「山の恵み」と「芸能」だとなり、それらをしっかり後世に伝え、他地域の人たちと分かちあうにはどうしたら良いか、その冬から話し合いはじめた。次に「山の恵みを分かち合う」。2015年（平成27）7月、直売所を開設し、販売額の一部を地域の活動に積み立てている。そして「多世代交流を促す芸能」。この地区では世代ごとに親しんできた盆踊りが異なるという事情から、盆踊り大会が中止されていた。そこで発想を転換して2015年（平成27）8月から、世代間で教え合う世代間交流をテーマに復活している。これらの活動に本研究科のOBも積極的に関わり、ここでの調査も重要な素材として博士号を取得し、その後も地域に通い続けている。

2.「平内町藤沢地区の取り組み」では2014年（平成26）の1年目と、2年目以降に大別して紹介されている。2年目は「地区の現状調査と将来イメージ・活動アイデアづくり」である。まず、地区の資源や課題、住民の今後の居住動向などをヒアリングやワークショップそしてアンケートにより調査した。また先進地である新郷村川代地区などを視察し「自分達にもできる」と確信を得た。以上の成果を住民集会で共有した後、地区の将来像・今後の活動方針と活動内容を定め、地区内外に取り組みを発信する小冊子をつくった。2年目以降は「活動の実施とその後方支援」である。2年目から研究科は進展状況を検証するワークショップや新たな活動立ち上げに向けた勉強会開催などを支援した。3年目には、研究科OB及び大学院生が地元産農産物直売所の運営体制づくりを支援し、「直売所ふんちゃ」を開設し、獅子舞の存続に向けて囃子の楽譜作成や後継者育成のための練習会を実施した。4年目は、県内外の大学生を地区に迎え入れて地域づくりインターンシップ事業を実施した。1年目の計画の大部分が実施・着手され、今後は、地区の活動をどうやって次世代に繋いでいくかを考える場を設ける予定である。

3. 「農山漁村『地域経営事業』」では、農業、漁業にかかわるキーパーソンたちが集まり「マネジメント部会」をつくることが大きな特徴である。次世代育成のために何をしたらいいのか部会で決めたことに県が助成し、またその成果を部会で検討して次の手を考えるというボトムアップ型で、しかも PDCA サイクルを回す仕組みが埋め込まれている。

4. 「あおりりツーリズム創発塾」は観光人材育成プログラムであるが、一般的な講座と大きな違いが2つある。1つは、観光商品化を考えている現場の人たちを一本釣りして商品化まで持っていく実践的なワークショップを重ねること。もう1つは、目先の商品化を考えずにじっくり議論するシンポジウムを設けていることである。

以上の記事の他に、「自治体職員・地域住民の声」として、活動に関わってきた方々の感想が寄せられている。

(9) 2018 年度の歩み

本年度のニューズレターは未刊である。すでに紹介してきたように本研究科は多様な事業に取り組んでおり、それらは形を変えながら現在も進行中である。

最後に2014年（平成26）度から、第4代研究科長を務めている北原啓司教授の挨拶を引用してこの項目を終わりたい（『弘前大学と地域づくり』第9号より）。

「その名称の通り、地域社会との関係性が非常に高い本研究科では、地域との連携をさらに強化しながら、地域に対して実質的な貢献をしていくことを考えた実践を続けてきています。またそれは、我々研究者の専門分野においても大きな意味のある経験となっていきます。…大学院は、修業年限を終えてしまうと、それで大学との関係性が弱まってしまふのが一般的ですが、本研究科の場合、学位を取得後も、あるいは単位取得後に学位取得を引き続き目指す形で、客員研究員が数多く在籍しており、上記の地域との研究プロジェクトにおいてもそれぞれの力量を十分に発揮していただいております、研究科長としても大変心強いところです。…我々、弘前大学大学院地域社会研究科は、積み上げてきた地域との連携をさらに持続させつつ、新たな展開を目指しながら、真の意味での地域創生に

つながる成果を、全国に向けて発信していく所存です。これからもどうぞよろしくお願い申し上げます」。

2. 入学・修了の状況

2009年（平成21）から2018年（平成30）までの入学者は、毎年定員の6名以上であり、合計74名である。しかしながら、同期間の修了者（課程博士）は12名、単位取得退学者数は15名、そして途中退学者数は6名である。そこで研究科としては単位取得退学者に、論文博士の学位取得をすすめている。過年度入学者を含む2009年（平成21）から2018年（平成30）までの論文博士学位取得者は計4名となっている。なお、現時点での在学者は41名である（資料編大学院地域社会研究科資料3～6、392～395頁）。

3. 東日本大震災と地域社会研究科

研究科ニューズレター『弘前大学と地域づくり』第3号に基づき、紹介したい。

発災以来、震災対応は、大学院地域社会研究科としての組織的研究をおこなうべきではないのかという声が高まっていた。震災から1ヶ月半以上たった2011年（平成23）5月4日、連休中の大学院演習室に、大学院OBや有志が集まった。そこで2つのアプローチが決まった。1つは八戸市の被災地を対象に地道な調査活動を行うこと。これは青森県内の地方国立大学として県内被災地にこだわるという考え方をとり、被災地の聴き取りを中心にする事だった。それも大学院生と教員参加の試行科目として実施することにした。もう1つは、震災研究に関する全学的な仕組みづくりをすることだった。かくして、八戸市の避難所調査を、新設の「調査方法論」の実践として位置付けた。また「震災研究連絡会」を2011年（平成23）7月から実施した。被災地研究は、研究教育だけではなく地域社会の側にも立ち位置をおく大学院地域社会研究科の試みであり、研究手法のひとつとして考えられる（資料編大学院地域社会研究科資料7、396～397頁；及び「特集2 東日本大震災八戸市被災3地区の調査結果」『地域社会研究』第5号2012年3月所収、参照）。

4. 国際交流の進展

国際交流のうち留学生の受け入れについては2009年（平成21）から2018年（平成30）までの期間に合計7名である。

また研究交流目的では、英国ニューカッスル大学、デンマーク国コペンハーゲン大学に教員を派遣した。この他入試説明会のため、中国ハルビン師範大学と、台湾・開南大学に教員を派遣した。

5. 大学院レベルの地域公開セミナーの実施

2016年（平成28）10～12月、はじめての公開セミナーが「人口減少社会における地域創生とは」をテーマに、弘前大学講義室で4回にわたり開催された。県内外から自治体職員、教育研究関係者、地域活動団体関係者、研究科院生等、定員を超える出席があった。また受講者の中から、大学院入学者も生まれている。

2017年（平成29）10月21～22日、第2回の公開セミナーが「ポスト地方創生」をテーマに、八戸市において開催された。前年同様、受講者の中から、大学院入学希望者も生まれている。

2018年（平成30）は10月27～28日、秋田県大館市にて「都市を再興する!？」をテーマに、大館市との共催により開催された。また本年度から会場を増やし、11月10～11日、「下北から日本の未来を探る」をテーマにむつ市にて開催された。

（佐々木純一郎）

第2節 研究活動と社会貢献

1. 外部資金の獲得状況

共同研究は4件、受託研究は19件、受託事業は9件、そして寄附金は4件あり、合計36件である。また契約の相手方は、青森県や弘前市などの自治体の他、他大学・高専、そしてNPOや民間企業等多岐にわたる（資料編大学院地域社会研究科資料8、398頁）。

（佐々木純一郎）

2. 青森県との連携による継続的な研究活動

本項に該当するプロジェクトは大きく2つあり、1つは2012年（平成24）度から継続している観光人材育成手法の、もう1つは2014年（平成26）度から継続している地域振興手法のそれぞれ実践的な研究である。

まず観光人材育成は、県と大学双方の主要な戦略目標に他ならない。県では東北新幹線の新青森駅開業をにらみいち早く着手していたが、開業直後、東日本大震災発災という予想外の逆境に見舞われた。そこで本研究科とともにより即効的かつ着実な人材育成の手法を模索すべく、「あおもりツーリズム創発塾」を2012年（平成24）度から継続的に展開している。

その特徴は、通常の人材育成とは異なり、予め活躍先の見通せている地域内に潜在する人材を育成対象とし、かつ育成した人材どうしが啓発しあう人材育成の持続的なサイクルを構築しようとしている点にある。具体的には、当時注目されはじめていたまちあるき観光に焦点を当て、先行する弘前市中心部の人材を先導役として周辺地域の人材を発掘し、毎年1団体ずつまちあるき観光を担う組織を育成してきたほか、近年では県内にも定着しつつある地域おこし協力隊のスキルアップと組織化を図っている。さらに、観光資源開発に関わる年長世代と年少世代の交流とそれを通じた新たな観光資源の捉え方の共有を目指したシンポジウムも継続開催し、「ソウルフード」などの新たな概念の提起に結実している。

次に地域振興手法については、青森県で立ち遅れていた集落対策の効果的な展開手法を見出すべく、研究領域の異なるスタッフが県内各地区で同時並行的に住民・自治体に働きかけ、その成果を共有しあう「集落経営研究→地域デザイン研究」を継続的に実施している。こうした領域横断的な研究を通じ、青森県に効果的な地域振興手法として、無人産地直売所や郷土芸能継承を核とするプログラムが手法化されたほか、全国的に見てもオリジナルな地域づくりインターンシップや話し合い型ワークショップといった手法の有効性が共有され、展開地域も10を超えるに至っている。

さらにこれらインターンシップやワークショップの手法化は、県の農

業・農村振興策である「農山漁村地域経営」事業からも注目され、2016年（平成28）度以降、事業評価研究を起点として、話し合いを活発化させる手法のマニュアル化、さらにそのマニュアルを具体的に展開する手法の研究へと、研究を進めその成果を還元する継続的なサイクルが定着しつつある。この事業は全県的に展開されるものであり、研究成果の面的な還元が可能となっている。

以上の成果をまとめるならば、観光人材育成と地域振興のどちらも、調査対象に対して外在的な研究にとどまらず、研究上の仮説を現場との相互作用を通じて検証し彫琢する、社会貢献と好循環する研究スタイルが確立され、県のみならず市町村、地域住民などと中長期的に持続しうる信頼関係が構築された。くわえてこれらの実践から学位取得者や博士課程進学者もすでに数名ずつ現れており、大学院教育の新たなスタイルとして定着しつつある。その一方で新しい研究・教育のスタイルだけに、それを支える財源・スタッフ等の資源の集中的な配分が十分ではない。特に行政施策の時限性への対応、行政・大学双方に指摘しうる部局横断的な取組みの困難さ、部局間での取組みの重複などといった古くて新しい課題がなお残されていると言えよう。

（平井太郎）

3. NPO 法人ひろだいいりサーチ

(1) ひろだいいりサーチの目的

特定非営利活動法人ひろだいいりサーチ（以下、ひろだいいりサーチ）は、弘前大学をはじめとする研究機関が保有する知的資源を地域で共有し、地域政策課題の発掘と調査分析を行い、その成果を地域社会に還元する事業を行うことにより、活性化のための活動を自律的に行う地域の実現に寄与することを目的とし、2009年（平成21）4月に設立され2018年（平成30）度で10周年を迎えた。大学院地域社会研究科の全面的な協力により活動した10年間を、設立の経緯を中心に記したい。

(2) ひろだいいりサーチ設立の経緯

大学院地域社会研究科においてNPOの設立を着想した直接の経緯

は、2008年（平成20）に専任教員佐々木純一郎（以下、佐々木）が、地域ブランドのインタビュー調査で信州大学人文学部を訪問した時点に遡る。信州大学訪問のおり、先方から大学発ベンチャー企業の一つとして、NPO法人SCOPの活動を紹介された。地元経済界の支援もあり、信州大学卒業生の雇用を創出し、地域で調査研究活動を展開していた。このSCOPの事例を佐々木が当時の佐藤三三地域社会研究科長に報告したところ、地域社会研究科を母体としてNPO設立を検討するよう指示され、設立準備に着手した。

2009年（平成21）の設立当時、地域社会研究科に関する研究活動として、大学院生の研究報告を中心とする弘前大学地域社会研究会（地域社会研究科とともに開始）、自治体職員と青森県町村会職員及び弘前大学教員によるつがる地域づくり研究会（2008年（平成20）11月29日設立）、そしてひろだいいりサーチがあった。

またこれらとは別に、地域社会研究科が設立された2002年（平成14）に遡ると、青森県企画政策部に事務局を置く、あおもり県民政策ネットワークが設立された。同ネットワーク設立以来、弘前大学元学長吉田豊名誉教授が代表を務めており、佐々木はじめ複数の弘前大学教員が会員として参加していた。2010年（平成22）度以降、青森県に代わり、ひろだいいりサーチが同ネットワークの事務局を引き受けることになる。

以上のように、一方では大学院地域社会研究科の教員や大学院生を主要メンバーとして発足し、他方ではあおもり県民政策ネットワークの事務局を担当し、2013年（平成25）春の同ネットワーク解散後には、その人的資産などを受け継ぐことになった。

（3）ひろだいいりサーチの主な活動

2009年（平成21）4月18日、ひろだいいりサーチ設立総会を弘前大学において開催し、6月1日、認証申請書類を青森県に提出した。8月31日、青森法務局弘前支局において登記手続きを行った（設立登記日）。なおひろだいいりサーチの設立にあたり、先行していた特定非営利活動法人NPO推進青森会議に団体会員として参加し、事務手続き等の助言を受けている。

2009年（平成21）度、青森県企画政策部市町村振興課より委託され「平

成 21 年度地域づくりチャレンジ事業」を受託している。同事業では県内市町村職員の研修を担当し、年度終盤の 2010 年（平成 22）2 月 17 日には、三沢市南町内会において「地域の元気づくり意見交換会」を開催し、市民と自治体職員の意見交換会をワークショップ形式により地域社会研究科の教員と大学院生が進行した。

また設立以来の会員である、大間町町会議員野崎信行氏は、大間町奥戸向町町内会会長も務めていた。そこで 10 月 22 日、奥戸向町町内会、ひろだいりサーチ、そして八戸大学（後の八戸学院大学）教員等により、奥戸じゃがいもブランド研究協議会を発足させた。

2010 年（平成 22）度、前述したあおもり県民政策ネットワークの事務局を担当し、同ネットワークの事業を運営し、あわせて同ネットワーク自体の継続について検討した。

2011 年（平成 23）度、財団法人地域振興財団の助成を受けた佐井村商工会から、佐井村の箭根森八幡宮祭典の歴史そして山車の様式に関する調査を受託した。

周知のように 2011 年（平成 23）3 月 11 日に東日本大震災が生起し、ひろだいりサーチは、2012 年（平成 24）度の大震災関連の調査に取り組むこととなった。

そして 2013 年（平成 25）春、あおもり県民政策ネットワークの解散にともない、人的資産などをひろだいりサーチが継承した。

2014 年（平成 26）のひろだいりサーチ通常総会において、初代理事長佐々木純一郎は退任し監事に就任し、2 代目理事長として竹ヶ原公氏が選出された。竹ヶ原理事長の下、受託研究の件数や領域が拡大している。

なおひろだいりサーチの活動の詳細については、資料 9（399 頁）に掲載している。

（佐々木純一郎）